

Weekly
エコノミスト・
レタードイツの産業空洞化リスク
ーグローバル化逆回転はドイツへの逆風、
日本への追い風か？ー

経済研究部 常務理事 伊藤 さゆり
(03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

1. 日独のGDP逆転は続く見通しだが、足もとのドイツ経済は、目下、東西統一後で2度目となる深刻な産業空洞化リスクに直面している。
2. 1度目は、1990年代から2000年代前半、冷戦終結で加速した非西側を巻き込むグローバル化、欧州統合の拡大と深化が背景だった。ドイツは、構造調整と欧州統合、非西側との関係強化でリスクを回避した。
3. 2000年代以降、ドイツの投資、輸出は日本より力強く、直接投資のバランスもとれていた。パフォーマンスの違いは経常収支構造の違いとしても表れている。
4. 足もとのドイツの産業空洞化リスクはグローバル経済の断片化、グローバル化の逆回転を背景とする。ロシア産ガス供給の停止で化学産業が大きな打撃を受け、北米への生産移管で複雑なバリューチェーンが破壊されるとの危機意識が広がる。
5. 産業界は3党連立政権の一貫性を欠く政策、過剰な負担、中国ビジネスへの政府の介入に不満を抱く。空洞化に歯止めをかけるために必要とされるのは適切な政策の下での構造調整と欧州統合の強化であろう。
6. 日本にとっても、グローバル化の逆回転は、一部に恩恵をもたらす可能性はあるが、全体で見れば、追い風とはならない。グローバル化の逆回転に適応し、国内経済の持続可能性を高めるために、ドイツ同様に構造問題への取り組みが必要である。自由で開かれた国際秩序の維持・強化に尽力することが重要である、

ユーロ円相場は16年振りのユーロ高・円安水準



(注) 月中平均、24年4月は25日までの平均 (資料) 欧州中央銀行 (ECB)

（ IMFは最新予測でも日独GDP逆転持続を予想）

国際通貨基金（IMF）は4月16日に公表した新たな「世界経済見通し」でも日独のGDP逆転は続く見通しを示した。

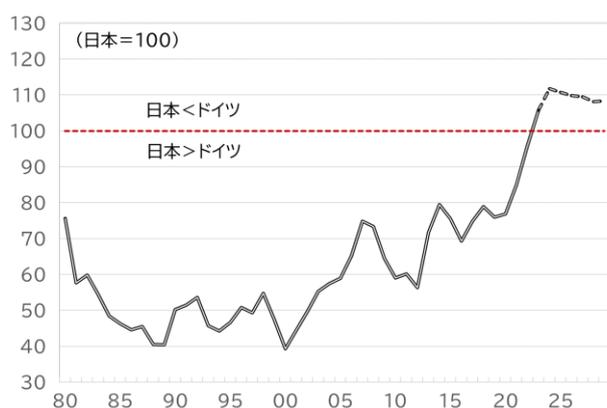
2023年の逆転は、[別稿](#)でも触れた通り、日本の円安とドイツの高インフレが影響したが、急激かつ大幅な円安がなくても逆転は時間の問題だった。2000年代に入って日独のGDPの差が趨勢的に縮小してきたからだ(図表1)。

足もとと外国為替市場では、円安はさらに加速、対ユーロ相場も167円台後半と16年振りの円安水準にある(表紙図表参照)。

IMFの予測は、為替相場を見通し作成時点の水準¹から一定という前提で作成することもありドイツのGDPは日本を上回る状態は2029年時点でも続く。

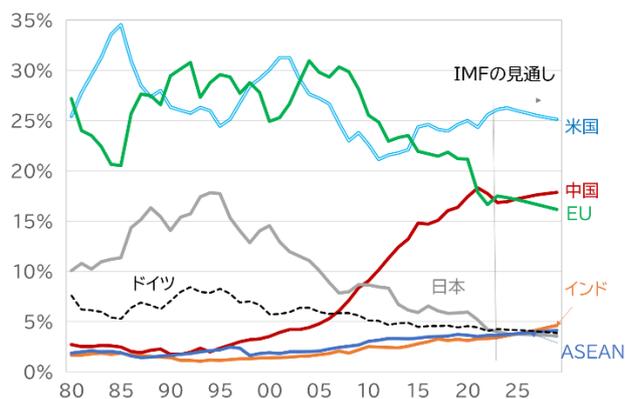
しかし、足もとのドイツ経済は不調で、IMFの予測では、世界経済におけるプレゼンスは日独とも低下する(図表2)。2025年には世界第5位のインドが日本を上回る。インドは、さらに2027年にドイツを上回って世界第3位となり、ドイツは再び第4位に戻る。

図表1 ドイツの名目GDPの
日本のGDPに対する水準



(資料) 国際通貨基金 (IMF) 「世界経済見通しデータベース」 2024年4月

図表2 世界のGDPに占める主要国・地域
シェア (名目ドル・ベース)



(資料) 図表1と同じ

（グローバル化加速期の産業空洞化リスクは構造調整、欧州統合、非西側との関係強化で回避）

ドイツ経済は目下、東西統一後で2度目となる深刻な「産業空洞化」のリスクに直面している。1度目は、ドイツが「欧州の病人」と形容された1990年代から2000年代前半のことである。

当時の産業空洞化リスクの背景には、冷戦終結で加速した非西側を巻き込むグローバル化、欧州統合の拡大と深化があった。ドイツの産業の競争力は、東西ドイツの統一（1990年）後の調整コスト、割高な水準でのユーロ導入（1999年）、2004年5月に始まる中東欧等のEU加盟プロセスの進行など複合的要因で低下した。

ドイツは、社会保障と労働市場の一体改革（ハルツ改革）と政労使の協調による実質賃金の切り下げなどで「グローバル化加速期」の産業空洞化を回避した(図表3)。痛みを伴う構造調整を経て、ユーロ導入やEU拡大は、ドイツ経済を支持する材料に転じた。

2000年代には市場経済に転じ、世界貿易機関(WTO)に加盟したロシア、中国との貿易額は、

¹ 24年4月見通しは、2024年1月30日から2024年2月27日までの平均水準で一定との前提で作成されている。

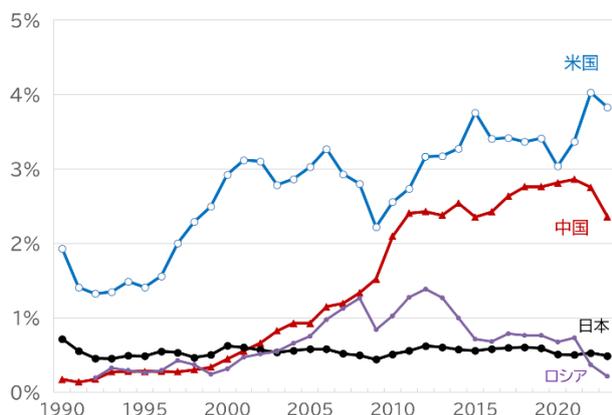
対GDP比で大きく上昇した。両国との関係の強化が、この時期のドイツ経済の成長の原動力となったことがわかる（図表4、図表5）。

図表3 グローバル化「加速期」と「逆回転期」の産業空洞化懸念

グローバル化加速期 (1990年代～2000年初頭)	グローバル化逆回転期 2020年代
<ul style="list-style-type: none"> ● 冷戦終結宣言(1989年) ● 東西ドイツ統一(1990年) ● ユーロ導入(1999年) ● 中東欧EU加盟プロセス進行 ● コスト上昇を理由とする企業流出と失業増大懸念 	<ul style="list-style-type: none"> ● 露産のガス供給停止とエネルギー価格上昇 ● 中国の内向き化、成長鈍化 ● 主要国地域の投資誘致競争 ● デジタル化、再エネ化の遅れ ● 企業流出懸念と人材不足
社会保障・労働市場一体改革 (ハルツ改革) 政労使協調による労働コスト削減	投資促進型の規制・税制改革 インフラ投資への要請

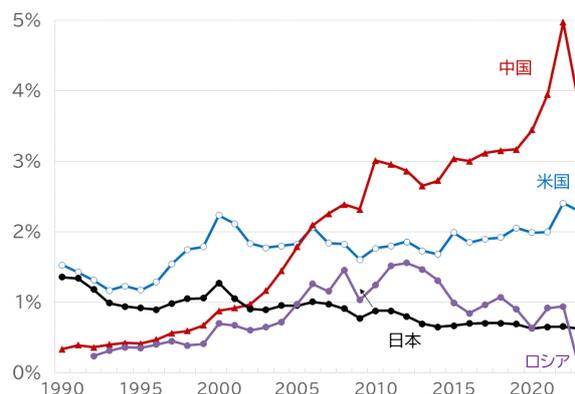
(資料) 筆者作成

図表4 ドイツの国・地域別輸出額
(対GDP比)



(資料) ドイツ連邦統計局

図表5 ドイツの国・地域別輸入額
(対GDP比)



(資料) ドイツ連邦統計局

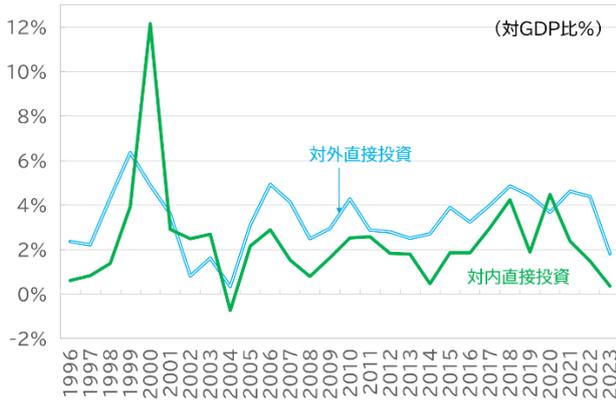
(2000年代以降のドイツの投資・輸出は日本よりも力強く、直接投資のバランスもとれていた)

日独のGDPの差が趨勢的に縮小する2000年代、ドイツの投資、輸出の伸びは日本よりも力強かった²。

さらにグローバル化加速期の日独間には直接投資のバランスに大きな違いがあった。ドイツも日本も国際収支ベースの直接投資は対外直接投資が対内直接投資を上回っている点は同じだ。しかし、ドイツでは対内直接投資と対外直接投資とのバランスが比較的とれていたが(図表6)、日本では、乖離が広がり続けた。日本は対外直接投資では対GDP比で見てドイツと並ぶ投資を行っているが、対内直接投資の純流入は、ほぼ一貫してGDPの1%を下回る低い水準で推移してきた(図表7)。

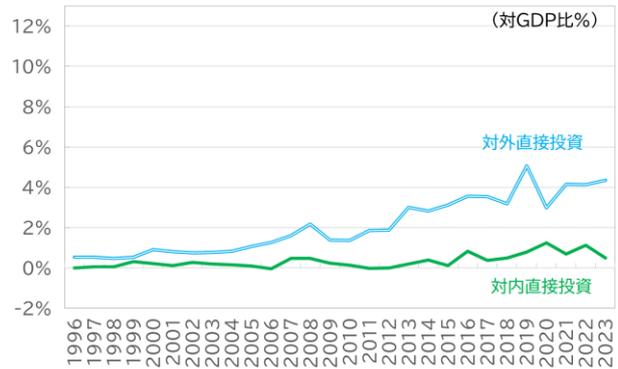
² 日独の投資と輸出の時系列比較については、高山武士「日本とドイツのGDP推移」ニッセイ基礎研究所『Weeklyエコノミスト・レター 2024-02-16』図表17、18、19、20をご参照下さい。

図表6 対内対外直接投資（ドイツ）



(注) 2000年の対内直接投資額はボーダフォン社によるマンネスマン社買収により押し上げられた
(資料) ドイツ連邦準備銀行

図表7 対内対外直接投資（日本）



(資料) 財務省

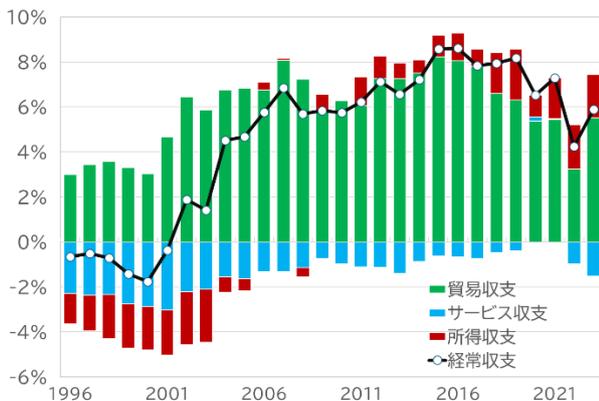
（日独間のパフォーマンスの違いは経常収支黒字の構造にも表れている）

グローバル化加速期のパフォーマンスの違いは、GDPばかりでなく経常収支構造の差として表れている（図表8、図表9）。

共通点は、ドイツも日本も化石燃料輸入国であり、経常収支は黒字、サービス収支は赤字であることだ。

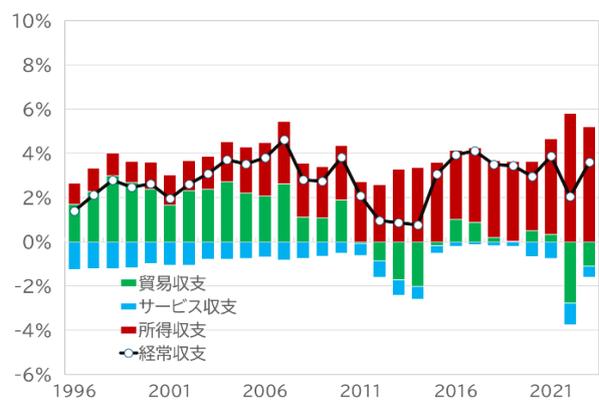
相違点は、ドイツでは、現在に至るまで、経常収支黒字の中心が貿易黒字であるのに対して、日本は所得収支黒字主体の構造に転換したことだ。ドイツでも所得収支は、2010年代に赤字基調から黒字基調に転じたが、黒字の額は貿易収支が圧倒的に大きい。2022年には、ロシアが、ドイツと長期契約していた天然ガスのパイプライン「ノルドストリーム」を通じた供給を停止したことで、ドイツは高値でのガス調達を迫られ、輸入が急増した。それでも、日本のように貿易収支が赤字に転じることはなかった（図表6）。

図表8 経常収支（ドイツ）



(資料) ドイツ連邦準備銀行

図表9 経常収支（日本）



(資料) 財務省

日本の場合は、対外直接投資に連動して国外での生産比率が高まり、輸出の伸びが抑えられる一方で、直接投資収益が拡大した。ただし、直接投資収益のおよそ半分は国外で再投資され、国内に

は戻ってきていない。この点が、経常収支黒字でも円安基調が続く理由と認識されるようになって
いる³。

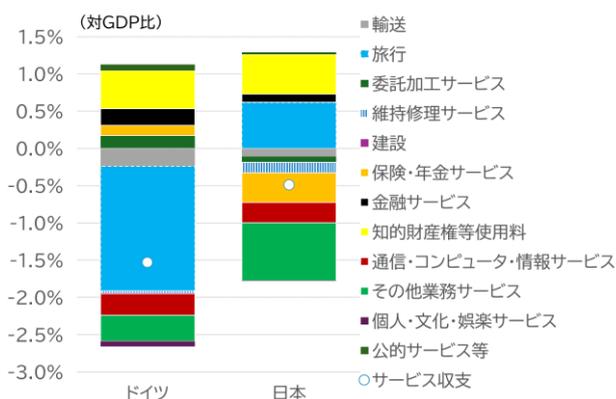
（ デジタル赤字の拡大はドイツでも ）

サービス収支の構造で最も顕著に異なるのは、日本は、インバウンドの回復で、「旅行」が最大の
黒字項目となっているが、ドイツでは最大の赤字項目であることだ。2020～21年は、ドイツのサ
ービス収支が例外的に2年連続で黒字に転じたが、コロナ禍で旅行収支の赤字が大幅に縮小したた
めである。

サービス収支におけるデジタル赤字の拡大は日独共通の問題だ。デジタル関連収支⁴に含まれる
「知的財産権等使用料」はモノに関わる産業財産権等使用料を含むベースでは日独ともに黒字だが、
ソフトウェアのダウンロード代金やクラウド・サービスの利用料などが計上される「通信・コンピ
ューター・情報サービス」、ウェブサイトの広告スペースの売買代金などが計上される「専門・経営
コンサルティングサービス（図表10では「その他業務サービス」に分類）」は日独ともに赤字で、
過去最多を更新する勢いで増えている。

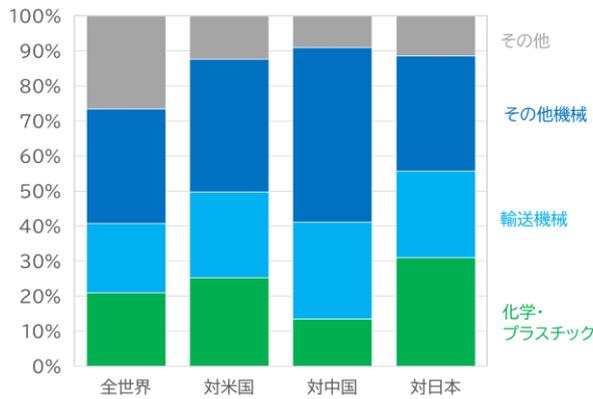
技術立国のドイツと日本が、ともにデジタル・サービス分野での競争力は高くないことがわかる。

図表10 日独のサービス収支の内訳（2023年）



（資料）ドイツ連邦準備銀行、財務省

図表11 ドイツの輸出の品目別内訳



（注）化学・プラスチックはHSコード28～40

輸送機械は同86～89、その他機械は84、85、
90の合計

（資料）Global Trade Atlas

（ グローバル化逆回転期のドイツの産業空洞化懸念 ）

足もとの2度目のドイツの産業空洞化リスクの背景は、グローバル経済の断片化、グローバル化
の逆回転である。グローバル化加速期には、多国間で合意したWTOルールと市場メカニズムが尊
重され、非西側を巻き込む世界最適立地型の供給網が構築された。足もとでは、西側とロシアの間
で、経済制裁と対抗措置の応酬による分断が生じている上に、主要国・地域が補助金を活用した産

³ 唐鎌大輔「第一次所得収支の内情～戻ってくる円は半分程度か～」みずほ銀行『みずほマーケット・トピック（2023年4月10日）』は、この問題をいち早く指摘した論考である。

⁴ 松瀬滯奈、齋藤誠、森下謙太郎「国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」『日銀レビュー』2023年8月の分類を参考にした。

業政策や、貿易制限的な措置を競い合うようになっている⁵。

ドイツとロシアの貿易面での関係強化（図表4、図表5）は、2012年がピークであり、2014年のクリミア併合に対する制裁措置発動で水準が大きく低下した。さらに、ウクライナ侵攻で、ロシアが安全保障上の脅威に転じたことで、経済関係は無秩序に分断されることになった。天然ガスの価格は、ロシアが供給を停止した直後に比べれば大きく低下したものの、侵攻以前に比べると高水準にある。エネルギー集約型産業、とりわけ化学産業は、天然ガスを原材料としても利用するため大きな打撃を受けている。化学は、輸送機械、電気機械、一般機械と並ぶドイツの主要な輸出製品（図表11）であり、「ドイツ経済の伝統的な強さの源泉」⁶である。資源国である米国やカナダは、電力価格も産業用のガス価格もドイツより安価である。EUの複雑な規制もドイツメーカーの競争力を削ぐ要因となっており⁷、主要な輸出市場でもある北米への生産移管が促されやすくなっている。エネルギー問題への対応や、規制や行政手続きの合理化などがなされなければ、生産の国外移転で、ドイツ国内の垂直統合された複雑なバリューチェーンが破壊され、イノベーションの源泉である重要な知識や技術が分散するとの危機意識が広がる。

バイデン政権が2022年に成立させた「インフレ抑制（IRA）」の補助金や優遇措置もドイツから米国への生産拠点の移転を促し、産業空洞化をもたらす恐れがある。

2023年は固定資本形成も前年比で減少したが、対内直接投資も失速している（図表6）。欧州委員会の「投資サーベイ（24年3～4月調査）」によれば、設備投資は2024年の計画も前年比1%と弱気の見通しである。

（ 募る産業界の経済政策への不満 ）

先述の通り、2000年代以降も日本との比較で見たドイツの投資は堅調だったが、公共投資は不足していた。2009年に導入された財政均衡を原則とする「債務ブレーキ」⁸が妨げとなった。その結果、インフラの老朽化、デジタル化、再生可能エネルギーシフトの遅れなどの問題が生じた。いずれも、エネルギー・コストの上昇や複雑な規制環境、煩雑な手続きなどとともに、ドイツ国内での投資意欲を削ぎ、競争力を低下させる要因となる。

産業界は、製造業立国としての存続が試さる難局にあつて、3党連立のショルツ政権の経済政策が、一貫性を欠くことに不満を募らせている。昨年11月には連邦憲法裁判所の判断を受けて、急遽予算案を見直す事態を迫られた⁹。この時期、主要な新聞報道のテキスト分析に基づく「経済政策不確実性指数」は、22年夏のロシアによるガス供給停止後に近づくほど跳ね上がった（図表12）。現在の水準も2010年代のユーロ圏の債務危機やコロナ禍（2020年）を大きく上回っている。

経済政策への不満は、ドイツ商工会議所連合会（DIHK）のサーベイ調査¹⁰にも表れている。2

⁵ グローバル経済の断片化については、伊藤さゆり「グローバル経済の断片化と産業政策の復権」一般財団法人国際経済連携推進センター『CFIEC寄稿シリーズ岐路に立つ世界と混迷の行方』近日掲載予定をご参照下さい。

⁶ スダ・デービッド＝フィルプ、ヤコブ・キルクガード「ドイツ経済の試練－改革阻む構造要因」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2024年4月号掲載論文より引用した。

⁷ Strategy & PwC global strategy “[The state of the chemical industry 2024 A catalyst for Germany's deindustrialization?](#)” では、ドイツの化学産業が直面している苦境と産業空洞化のリスク、求められる対策についてまとめている。

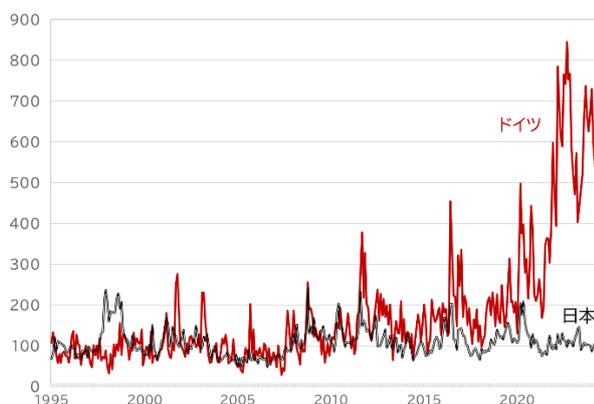
⁸ 債務ブレーキ導入の背景については森井祐一「現代ドイツの外交と政治（第2版）」204-205ページで解説されている。財政政策と投資不足は“[Is Germany once again the sick man of Europe?](#)” The Economist, August 19th 2023のほか、前掲デービッド＝フィルプ、キルクガードでも関連付けて論じられている。

⁹ 見直しの経緯、内容については、伊藤さゆり「[2024年は欧州も選挙イヤー－右派ポピュリスト勢力伸長の行方](#)」ニッセイ基礎研究所『Weeklyエコノミスト・レター 2024-01-19』をご参照下さい。

¹⁰ DIHK Economic Survey February 2024 The poor sentiment among companies is solidifying

月公表のサーベイは「企業のセンチメントは悪化の一途を辿っている」と題し、「事業リスク」を選択する設問（複数選択可）では、「経済政策（57%）」が第1位の「エネルギー・原材料価格（60%）」に次ぐ第2位となった（図表13）。経済政策と第5位の「労働コスト」は、調査開始以来、最も高い値となっている。

図表12 経済政策不確実性指数
(ドイツ、日本)



(注) 主要な新聞報道のテキスト分析により作成

(資料) Economic Policy Uncertainty

図表13 DIHK企業サーベイ：
経済全体にとっての事業リスク

選択肢	回答割合
エネルギー・原材料価格	60%
経済政策	57%
熟練労働力不足	56%
国内需要	55%
労働コスト	53%

(注) 複数選択が可能

赤字は過去最高水準であることを示す

(資料) ドイツ商工会議所連合会 (DIHK) 経済調査

2024年2月

今年3月にベルリンで行ったヒアリング調査では、対中国のデリスキング政策を巡っても企業と政府の関係は、かつてないほど悪化しているとのことであった¹¹。企業は、すでに複合的な要因で競争力を削がれている。さらに中国ビジネスに政府が介入しようとすることに強く反発したという。4月に、ショルツ首相が、独大手企業のトップを連れて訪中した狙いには、経済政策への不振を募らせる産業界との関係改善の狙いもあったものと思われる。

(ドイツの産業空洞化に歯止めを掛けるために必要とされる構造調整と欧州統合の強化)

グローバル化加速期と同じく、逆回転期の産業空洞化リスクの歯止めとなり得るのは、ドイツの構造調整と欧州統合の強化が必要だろう。

ドイツ経済諮問委員会は、昨年11月に公表した「年次報告」¹²で、経済成長の停滞を克服するために、イノベーション強化、労働移動、移民促進、行革・税制優遇・インフラ投資等を通じて未来のための投資を喚起する必要性を訴えた。さらに取り組むべき課題として、資本市場の強化、貧困・低所得対策、年金制度改革などを挙げている。

ドイツの貿易の半分以上はEU域内向けであり（図表15）、ドイツにとってEU市場は重要である。EU予算の最大の出し手であり、欧州のバリューチェーンの中核に位置するドイツ経済が、グローバル化の逆回転による産業空洞化リスクを克服することはEUにとっても重要だ。

エネルギー問題や、イノベーションの強化、移民促進などの構造問題への取り組みにあたっては、EUレベルでの連携が、効果を高める上で重要である。

¹¹ ドイツ企業の中国での投資動向については、伊藤さゆり「[デリスキングの行方—EUの政策と中国との関係はどう変わりつつあるのか?— \(後編\)](#)」ニッセイ基礎研究所『基礎研レポート 2024-03-25』をご参照下さい。

¹² German Council of Economic Experts “Annual Report 2023/24 Overcoming sluggish growth - Investing in the future” 08 November

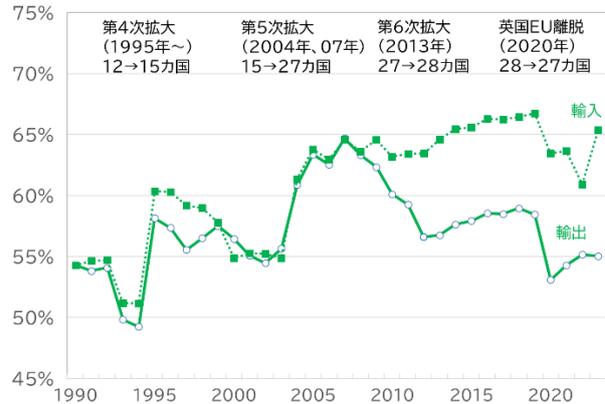
図表 14 経済諮問委員会の評価と提言

今後の成長を阻害する要因	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口の高齢化 ● 生産性の伸びの鈍化 ● 資本ストックの伸び鈍化と老朽化
取り組むべき課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 潜在成長率向上(イノベーション強化、労働移動、移民促進、行革・税制優遇・インフラ投資等を通じた投資喚起) ● 資本市場強化 ● 貧困・低所得対策 ● 年金制度改革

(資料) German Council of Economic Experts
Annual Report 2023/24

図表 15 ドイツの輸出入に占める

EU域内のシェア



(注) 当該年度の加盟国のみを集計

(資料) 欧州委員会統計局

(日本では一部に断片化の追い風も観察。環境変化への適応には構造問題への取り組みが必要)

足もと日本では、輸入物価を起点とする物価の上昇が起点となった賃上げの動き、日経平均株価のバブル後最高値の更新、日銀の金融政策の枠組みの見直し、34年振りの水準の円安など、グローバル経済の潮流の変化を受けた歴史的な動きが相次ぐ。デフレ期と同じマインドセットのままでは、国際的な地位の一層の後退を余儀なくされるという問題意識も芽生えつつあるようだ。

グローバル化の逆回転の影響については、対中国のデリスキング(リスク軽減)のための供給網の見直しは「日本にとっての追い風」との見方がある¹³。西側が中国への過度の集中を見直すプロセスで、同盟国・同志国で供給網を形成するフレンドショアリングの恩恵を受けると見られと期待されている訳だ。

足もとの景気は日独ともに強さを欠くが、2023年マイナス成長に沈み、今年も低成長が予想されるドイツに比べれば、日本経済の見通しの方が明るいようだ。「日銀短観」の設備投資計画が23年度は直近10年間で2番目の高水準、24年度も、23年度3月調査に次ぐ高い伸び率からのスタートとなるなど、脱炭素・DX・省力化・供給網再構築等に向けた投資の拡大が期待される状況にある¹⁴。ジェトロの「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」¹⁵でも、海外ビジネスの国内拠点への移管を「実施済み/予定あり」とする企業は4.7%に上る。

在日ドイツ企業を対象に今年1月30日~2月13日に実施されたサーベイ調査でも、日本を「上位5つの市場のひとつ」とであると回答した割合が上昇している(図表16)。ドイツ企業にとって魅力的な事業拠点と見る理由としては、円安ユーロ高(表紙図表参照)、コスト競争力、ビジネスに適した環境、高度な技術とインフラ、高いスキルを持つ人材などが上がっている。

また、対日投資に影響を与える動向として、中国から日本への「生産拠点移転」と「地域統括機能の移転」のほか、「ニアショアリングやオンショアリングによるサプライチェーンの強化」の増加

¹³ 例えば、中島精也「新冷戦の勝者になるのは日本」講談社+α新書、2023年など。

¹⁴ 上野 剛志「日銀短観(3月調査)~景況感の動きは限定的、設備投資計画は堅調維持、値上げ継続姿勢が示唆される」ニッセイ基礎研究所『Weeklyエコノミスト・レター 2024-04-01』をご参照下さい。

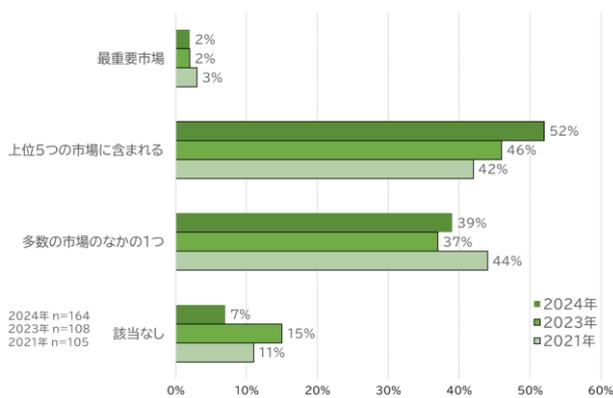
¹⁵ 「2023年度 ジェトロ海外ビジネス調査日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査(速報版)」2024年2月14日、19ページ

が選択されていることは、グローバル化の「逆回転」が「追い風」となっているようにも感じられる。

グローバル経済の断片化、逆回転は、一部に恩恵をもたらす可能性はあるが、全体で見れば、対外投資でグローバル化に適応し、資産を積み上げてきた日本経済の追い風とはならないだろう。在日ドイツ企業のサーベイでも、ドイツ企業の対日投資計画は規模の面で限定的である。対内直接投資（図表7）も、現時点では明確に増加に転じているとまでは言えない。

日本も、グローバル化の逆回転という環境変化に適応し、国内経済の持続可能性を高めるために、グローバル化加速の局面で、日本企業の国内投資や対内直接投資を阻害してきた構造問題に取り組む必要がある。クリーンで安価で安定的なエネルギー供給や、人手不足への対応、デジタル化など、課題の多くはドイツと重なる。

図表 16 ドイツ本社グループの世界全体での売上高および利益における日本市場の重要性

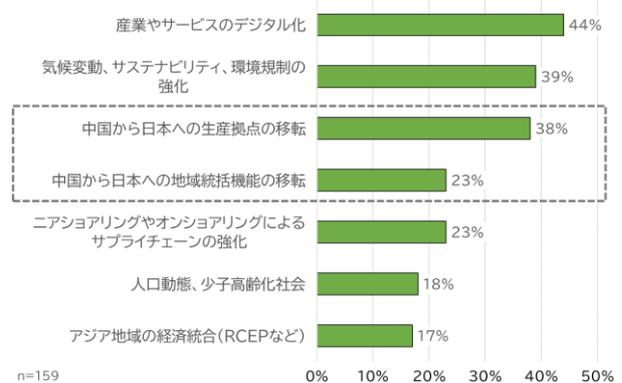


(注) 2022年データなし

(資料) 在日ドイツ商工会議所 (AHK Japan)、KPMG

ドイツ「在日ドイツ企業景況調査 日本におけるドイツビジネス 2024」

図表 17 対日投資に影響を与える動向と展開



(資料) 同左

(自由で開かれた国際秩序の維持・強化に尽力することが重要)

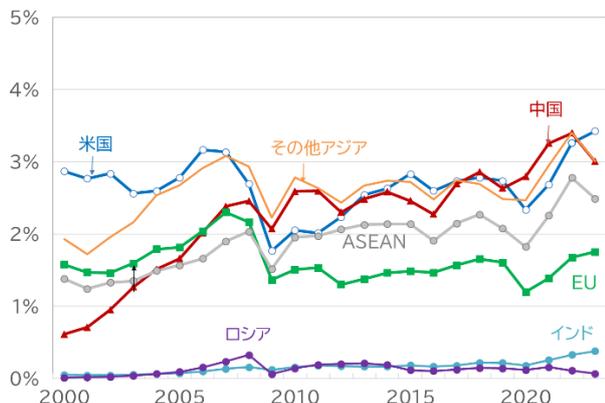
ドイツにとってEUとの連携の強化が重要であるように、日本は西側との連携と共に近隣諸国との関係を深めることも大切だ。中国との輸出入は、対GDP比で見て、ドイツと同程度にある。中国と深く結びついているASEANとの関係も深い（図表18、19）。日本のいわゆる中国関連銘柄企業では、中国での売上高が全世界の3～4割を占めるドイツの大手自動車メーカーや、2割前後の化学メーカーに匹敵する企業が少なからずある。日本にとって、隣国・中国との安定した関係を維持することは重要だ。

グローバル経済の断片化、逆回転は、さらに進むリスクがある。大統領選挙を経た米国が一段と保護主義に傾斜する可能性がある。欧州議会選挙後のEUが、持続可能性の向上と競争条件の公平化を名目とする政策の執行を強めようとしている。米欧が動けば、中国が対抗措置を打ち出すだろう。米国、中国、EUの間では、補助金政策や輸入制限措置が打ち出された場合、高い確率で対抗措置が打ち出されることがIMFとグローバル・トレード・アラート (GTA) のデータセットの

分析によって明らかになっている¹⁶。

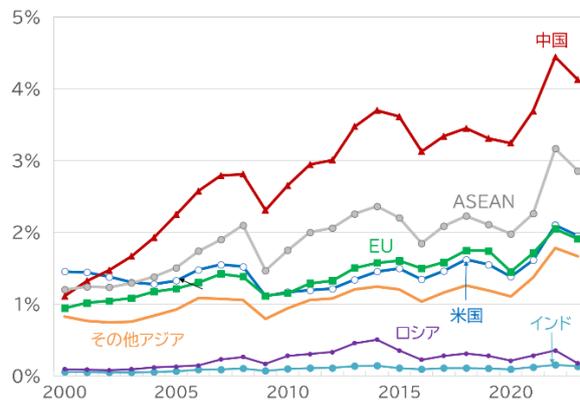
中規模国家化が進む日本は、自由で開かれた国際秩序の維持・強化に尽力することによって経済的な利益が得られる。大国・地域間の貿易制限措置の応酬の影響を懸念するASEANなどパートナー国からの信頼¹⁷を維持するためにも、開放的な姿勢を強めることが重要である。

図表 18 日本の国・地域別輸出額
(対GDP比)



(資料) 財務省「貿易統計」、内閣府経済社会総合研究所
「四半期GDP速報」

図表 19 日本の国・地域別輸入額
(対GDP比)



(資料) 財務省「貿易統計」、内閣府経済社会総合研究所
「四半期GDP速報」

本稿をまとめるにあたり、3月初旬から中旬にかけて、ベルリンを含む欧州の3都市でヒアリング調査を行い、帰国後もフォローアップのためのヒアリング調査を行った。
ご多忙にもかかわらず、貴重な時間を割いていただいた皆様には心より御礼を申し上げます。

¹⁶ Evenett, Simon, Adam Jakubik, Fernando Martín and Michele Ruta (2024) "The Return of Industrial Policy in Data." IMF Working Paper WP/24/1.

¹⁷ シンガポールのシンクタンク、ISEAS ユソフ・イシャク研究所が4月2日に公表した東南アジアの民間企業や政府、研究機関などに所属する識者を対象とし調査 ([The State of Southeast Asia: 2024 Survey Report](#)) で、日本は米国やEU、中国、インドを抑えて、「信頼できる国・地域連合」で第1位となった。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。